

テロより怖い、民営化

日本にとって決して他人事でないこの流れが、いま、海の向こうから警鐘を鳴らしている。

国境、人種、宗教、性別、年齢など、あらゆるカテゴリーを超えて世界を二極化している格差構造と、それをむしろ糧として回り続けるマーケットの存在、暴走型市場原理システム、そこでは「弱者」が食い物にされ、人間らしく生きるための生存権を奪われた挙げ句、使い捨てにされていく。

民営化
イン
ジ
ネ
シ
ン
ツ
タ
ケ
ド
:

民営化された戦争

世界を覆うこの巨大な力によって、国民が憲法 25 条でいう「健康で文化的な最低限度の暮らしを営める権利」を奪われ、「民営化された戦争」に商品として引きずり込まれていく。この流れは、フェルナンデス夫妻をはじめこの本に出てくる様々な体験を通して映し出されている。

知
ラ
イ
ッ
テ
コ
ト
ダ
怖
い
ネ

アメリカ人から日本への警告

日本も小泉、安倍内閣の下で民営化が進められ、社会保険庁や介護施設、刑務所などが次々と民営化の波に組み込まれている。だが「役所がひどいから民営化」という安易な考えが危険であることを取材した多くのアメリカ人から警告された。安易に民営化を支持したために決して手をつけてはいけない医療や暮らし、子どもたちの未来に関わる教育が市場に引きずり込まれていくことにブレーキをかけられなかったのだ、と彼らは言う。国が国民に対して持つべきこれらの責任を民間にスライドさせてしまうことが、いかに民主主義を破壊するかに気がつかなかったのだ、と。

日本国憲法第二十五条

すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

国民投票法 (=改憲手続き法案)

2007年(平成19年) 5月14日 成立
5月18日 公布
2010年(平成22年) 5月18日 施行

ホントニ
真剣ニ考エナク
チャネ!

憲法9条はやっぱりだいじ

こわい

戦争の裏側を覗く

紹介

「ルポ 貧困大国アメリカ」 堤 未果 (岩波新書)

■発売の直後からそのショッキングな内容で話題を呼び、すでに19万部を増刷している。きのうのアメリカ、きょうの日本の現実を直視していることに私たちは戦慄を感じる。憲法9条・25条をあらためて見直してみたい■



成城地域「九条の会」

束の間の「夢を見せられ」

——サブプライムローン——

「差し押さえ物件」の家

2007年7月のカリフォルニア。マリオ・フェルナンデスは最後の荷物を車のトランクに詰め込んだ。妻のマリアは放心したように「差し押さえ物件」の札をつけられた家の前に立ちすくんでいる。サブプライムローンの支払い延滞で次々に空き家が増えた街は、今ではしんと静まりかえりすっかりゴーストタウン化している。

弱者の味方だと言ったはず

3年前のあの日、突然マリオの家を訪れた若い男。金融機関から来たというあの男は、自分は弱者の味方だと言ったはずだ。マリオたちのような低所得層の移民にも、家を持つ夢をかなえる権利があるはずだと。

機械工であるマリオの月収は貧困ラインぎりぎりだったが、何故かそれはまったく問題にならなかった。所得証明用の給与明細の提出すら必要なく、すぐに50万ドル(5500万円)の融資が下りた。

二度と這い上がれない

家を出た一カ月後にインタビューに答えたマリオは、その時のことをこう語る。

「正直言ってよくわからないんです。一つだけわかっているのは、単に長年の夢が破れただけでなく、自分たちがその前の苦しかった時代よりさらに底辺に転がり落ちたこと、しかもそこから二度と這い上がれないだろうという現実です。」

「対象」は 貧困家庭の高校生

国防総省の「新兵リクルート戦略」を担当するカート・ギルロイは、最大のターゲットは高校生だと言う。「軍は年間26億ドルをリクルート費用につぎ込んでいます。もちろんうたい文句は《すべての子どもたちに平等な学問の機会を》ですが、現実問題、マーケティング的に考えて、最も効率のいい対象に狙いを定めるのは当然です。」彼の言う「対象」とは、最も入隊率の高い貧困地域の高校生たちのことだ。

出口をふさがれる若者たち

米軍の勧誘ポスター



入隊した若者たち

貧困から抜け出そうと入隊した若者たちの多くは、軍に入ってから同じ状況下で苦しむことになる。最下級の新兵の給料は平均で1万5550ドルと、貧困ラインぎりぎりの額だ。さらに毎月の給料から生命保険や軍服代、学費の前金などが天引きされ、手元にはほとんど残らなくなる。

また、駐留期間を終えて本国に帰ってきても、不安症や不眠症、統合失調症に過度の攻撃性PTSD(心的外傷後ストレス障害)で多くの兵士は家族が離散し、まともな職に就けないままにホームレスとなる。

イラク駐留兵の精神障害と 自殺率

2004年に「ニューヨークタイムズ」紙が発表した記事によると、イラクに駐留している兵士の6人に1人が深刻な精神障害を抱えており、その数字はすぐに3人に1人という割合になるだろうと予想されている。同紙の調査結果はさらに、これらの帰還兵の多くが重度の薬物やアルコール依存に陥り、駐留期間中及び帰国後の自殺率が上がっていることを示している。

マンハッタンにある帰還兵センターのスタッフ、ティム・レイバンは、アメリカ政府のやり方が「若者たちの出口をふさぐもの」だとして批判する。

町に貼られた軍への入隊を止めるポスター
(撮影: Annia Reyes)



立ち上がる帰還兵と母親たち

——反戦の会——

貧困から抜け出そうと入隊し、イラク戦争から帰還した後、反戦の会を立ち上げた若い兵士たちとその母親は、「生存権と引きかえに戦争が選択肢になるという絶望的なシステムから子どもたちを守る最大の戦略は、無関心な世論を変えていくことだ」と言う。

軍のリクルートに抵抗するためのハンドブック (Leftbooks publisher, 2004)

